



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部担当 (氏名) 矢野 恭弘

TEL 011-888-2051

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	41,656	1.3	1,811	15.6	1,824	17.8	1,230	13.9
2018年12月期第3四半期	42,204	1.9	2,146	0.7	2,218	2.0	1,429	17.4

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,267百万円 (9.4%) 2018年12月期第3四半期 1,397百万円 (21.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	168.42	
2018年12月期第3四半期	195.67	

当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	50,015	40,608	81.2
2018年12月期	48,783	39,780	81.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 40,608百万円 2018年12月期 39,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		6.00		30.00	
2019年12月期		30.00			
2019年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、2018年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年12月期の1株当たり期末配当金は6円00銭となり、1株当たり年間配当金は12円00銭となります。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	1.8	2,000	6.3	2,000	9.9	1,300	7.9	177.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	7,606,898 株	2018年12月期	7,606,898 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	302,376 株	2018年12月期	302,296 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	7,304,545 株	2018年12月期3Q	7,304,868 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、人手不足を背景とした雇用環境改善や賃上げによる所得環境の改善により、個人消費は持ち直したものの、米中貿易摩擦による輸出減などで、内閣府による景気判断は悪化となりました。

北海道経済においては、個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直しており、観光関連においては、外国人観光客の増勢が続く、好調を維持することが見込まれますが、一方で10月の消費税増税が重荷となり個人消費の伸びは鈍化が見込まれるほか、アメリカ政権の保護主義的な通商政策の進展や、中国経済をはじめとした海外経済の動きや不確実性から、依然として不透明な状態が続いています。

清涼飲料業界では、物流費の高騰や原材料価格の上昇による大型ペットボトル商品の値上げ実施や、プラスチックごみ問題への対応が求められるほか、販売促進費の積極的な投入や成長に向けた新商品の投入などにより、引き続きシェア争いが激化しています。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動、新規顧客の獲得、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた総合提案などによって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

新商品としては、カフェイン、ガラナエキス、ビタミンB6、ナイアシンを配合した「コカ・コーラ」ブランド初となるエナジードリンク「コカ・コーラ エナジー」、茶葉を使った香り高い紅茶に、芳醇なアップルの100%果汁とはちみつを加えた、フルーティーな味覚と自然ですっきりとした甘みの「紅茶花伝 クラフティー 贅沢しぼりアップルティー」、発売25年目を迎え、味わい・パッケージともに一新した、国産牛乳100%と手摘みセイロン茶葉100%を使用し、上質なミルクのまろやかさと紅茶の味わいや香りを楽しめる「紅茶花伝 ロイヤルミルクティー」、高級豆エメラルドマウンテンを使用して、北海道エリア内のコンビニエンスストア限定で、砂糖不使用で仕上げたほのかな甘みとミルク感が特徴の「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド カフェオレ 砂糖不使用 440ml PET 北海道限定パッケージ」、厳選された日本の天然水に長野県産シャインマスカットエキスを加えた「い・ろ・は・す 白ぶどう」等を発売し、更なる売上の拡大をはかりました。

東京2020オリンピックに向けた取り組みとしては、「コカ・コーラ」、「アクエリアス」、「ジョージア」、「い・ろ・は・す」、「綾鷹」の5ブランドが公式飲料に選定され、スマホアプリ「Coke ON(コークオン)」と連動したプロモーションの実施などにより、売上の拡大をはかりました。

自動販売機ビジネスにおいては、新たな価値の提供のもと、カスタマーマネジメントを実施し、成長性および収益性を意識した活動を行い、自動販売機ビジネスの収益改善をはかりました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、お客様毎の潜在ニーズに対してカテゴリー分析により最適な品揃えの提案を行ったほか、500mlペットボトル飲料やエナジー飲料の販売拡大などにより、売上の拡大をはかりました。

ホテル・売店・飲食店などにおいては、東京2020オリンピックのノベルティ等を活用した個店ごとに合わせた企画を実施し、売上の拡大をはかりました。

また、新販路の拡大を目的に、消費者向けサービスや企業連携によりオンライン事業の拡大に注力しました。

社会貢献活動については、子育て世代を応援することを目的に、北海道開発局が進める子育て支援の一環として、浜頓別町、北海道開発局稚内開発建設部、当社の三者が締結する協定に基づき、道の駅「北オホーツクはまとんべつ」に「子育て応援自動販売機」を設置しました。

また、地域との結びつきを深める活動としては、職業体験を通じて仕事の楽しさや社会の仕組みを学び、まちの成り立ちを理解しながら地元への愛着を育んでもらうことを目的に、自治体や教育委員会、地元企業などの協力のもと、道内5都市(釧路市、函館市、帯広市、苫小牧市、旭川市)で開催している親子イベント「キッズタウン」が、函館市で10年目を迎えました。

以上の様々な取り組みを実施した結果、小型ペットボトルの販売構成比増加や値引きの削減等により売上高単価が改善したことから道内向け販売の売上高は増加しましたが、本州の天候不順による道外ポトラーへの販売が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、416億5千6百万円(前年同期比1.3%減)となりました。営業利益は、生産数量減少に伴う原価高や販売促進費の増加等により18億1千1百万円(前年同期比15.6%減)、経常利益は18億2千4百万円(前年同期比17.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億3千万円(前年同期比13.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加、機械装置及び運搬具の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億3千2百万円増加し、500億1千5百万円となりました。

負債は、買掛金や賞与引当金の増加、未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加し、94億6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8億2千8百万円増加し、406億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月8日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,484	10,625
受取手形及び売掛金	5,317	5,934
商品及び製品	5,014	4,937
原材料及び貯蔵品	282	408
その他	2,145	1,970
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	22,239	23,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,558	7,506
機械装置及び運搬具（純額）	4,120	3,788
販売機器（純額）	4,841	4,514
土地	6,032	6,032
建設仮勘定	432	613
その他（純額）	1,270	1,118
有形固定資産合計	24,256	23,574
無形固定資産		
ソフトウェア	270	568
その他	10	10
無形固定資産合計	280	578
投資その他の資産		
投資有価証券	1,180	1,158
繰延税金資産	305	286
退職給付に係る資産	-	129
その他	539	431
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	2,007	1,990
固定資産合計	26,544	26,143
資産合計	48,783	50,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,001	3,336
未払金	2,469	1,995
未払法人税等	176	302
賞与引当金	-	357
災害損失引当金	64	34
設備関係未払金	134	370
その他	2,166	2,224
流動負債合計	8,012	8,622
固定負債		
資産除去債務	97	93
退職給付に係る負債	66	-
環境対策引当金	6	3
その他	819	687
固定負債合計	990	784
負債合計	9,003	9,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	33,113	33,905
自己株式	△907	△907
株主資本合計	40,066	40,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	162
退職給付に係る調整累計額	△464	△411
その他の包括利益累計額合計	△285	△249
純資産合計	39,780	40,608
負債純資産合計	48,783	50,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	42,204	41,656
売上原価	26,844	26,393
売上総利益	15,360	15,262
販売費及び一般管理費	13,213	13,451
営業利益	2,146	1,811
営業外収益		
受取配当金	13	11
受取賃貸料	23	17
その他	82	73
営業外収益合計	119	102
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	18	50
寄付金	16	25
その他	10	12
営業外費用合計	47	89
経常利益	2,218	1,824
特別利益		
固定資産売却益	152	-
受取保険金	-	49
その他	-	0
特別利益合計	152	49
特別損失		
固定資産除売却損	6	13
減損損失	12	-
災害による損失	165	-
その他	4	0
特別損失合計	188	14
税金等調整前四半期純利益	2,182	1,859
法人税、住民税及び事業税	721	624
法人税等調整額	31	4
法人税等合計	753	629
四半期純利益	1,429	1,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,429	1,230

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,429	1,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△16
退職給付に係る調整額	△45	52
その他の包括利益合計	△31	36
四半期包括利益	1,397	1,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,397	1,267
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。